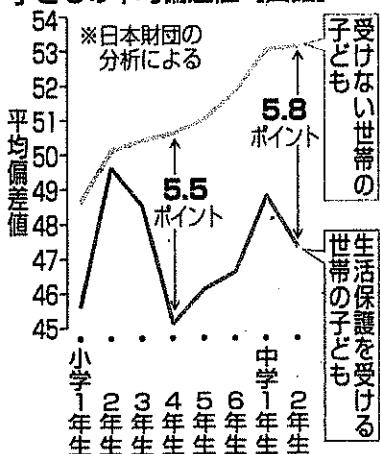


17/25
不^レ

生活保護世帯と、受けない世帯の子どもの平均偏差値 [国語]



生活習慣など影響

経済的に苦しい／生活保護などを受ける世帯の子どもは、そうでない世帯の子ども比べて国語や算数の学力の平均偏差値が低くなる傾向があり、特に小学校4年生頃から学力の格差が広がることが24日までに、大阪府箕面市の調査を基にした日本財団の分析で分かった。

日本財団は「低学年で勉強

貧困家庭学力差 小4から顕著に

日本財団分析

した基礎の応用が4年生頃から必要になる。貧困家庭の子は、幼い頃から勉強や規則的な生活習慣を身に付けていく、学力格差の拡大を招いている」と、低学年への支援が必要だとしている。

日本財団は箕面市の協力を得て、同市が2014年度から3年間、市内の小中学生を対象に実施した学力や生活状況の調査データを分析。

生活保護や就学援助などを受ける世帯と、受けない世帯との比較で、子どもの国語や算数などの平均偏差値の差を学年ごとに割り出した。

国語でみると、生活保護世帯の小学2年生の平均偏差値は49.6で、保護を受けない世帯の子(50.1)との差は0.5点だった。だがその差は小学3年生では1.9点になり、4年生では5.5点に拡大。5年生以降も4点以上の差があり、中学生2年生での差は5.8点だった。算数と数学でも同じ傾向が見られたとしている。勉強やスポーツで打ち込んでいることや朝食を取る習慣の有無、身近に相談できる人の有無、がどうかなども、世帯によって格差がみられた。